IV 上場前の各種規制について

名証では、申請会社の発行する株券の上場に係る株式公開の公正性を確保するため、上場前に行われる公募又は売出し、株式の譲受け又は譲渡及び第三者割当等による募集株式の割当て等について、「上場前の公募又は売出し等に関する規則（以下「公募等規則」という。）」及び同規則の取扱いにより、一定の規制を行っています。

当該規制は、次に該当する者を除くすべての申請会社に適用します。

- ① 国内の他の金融商品取引所に上場されている株券の発行者
- ② テクニカル上場規定（株券上場審査基準第4条第3項又は第6条第3項の規定）の適用を受ける申請会社
- ③ 外国の金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されている内国株券の発行者
- ④ 上場会社、国内の他の金融商品取引所に上場されている株券の発行者又は外国の金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されている内国株券の発行者の人的分割によりその事業を承継する会社（当該承継する事業が申請会社の事業の主体となる場合に限る。）であって、当該分割前に上場申請を行う場合の申請会社

（公募等規則第1条）

1 上場前の公募又は売出し

(1) 公募又は売出予定書の提出

申請会社が、上場申請日から上場日の前日までの期間における株券の公募又は売出し（以下「上場前の公募等」という。）を行う場合には、申請会社及び元引受取引参加者^(注)は、上場申請後遅滞なく「公募又は売出予定書」を名証に提出しなければなりません。

(注)「元引受取引参加者」とは、当該上場前の公募等に関し元引受契約を締結する金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者に限る。）である当取引所の取引参加者をいいます。ただし、名証の取引参加者が、上場前の公募等に関して元引受契約を締結しない場合においては、上場前の公募等に関して募集又は売出しの取扱いを行うこととなる契約を締結する名証の取引参加者を元引受取引参加者とみなします。

（公募等規則第2条）

(2) 上場前の公募等の手続

上場前の公募等を行う場合には、次のいずれかの手続を行わなければなりません。

- ① ブック・ビルディング（公募等規則に従って行う上場前の公募等に係る投資者の需要状況の調査）

- ② 競争入札による公募等（公募等規則に従って行う競争入札の方法による上場前の公募等）

（公募等規則第3条）

（3）公開価格の決定手続等

○ ブック・ビルディングを行う場合

上場前の公募等の手続のうち、ブック・ビルディングを行う場合には、次の手続を行わなければなりません。

- ① ブック・ビルディングの方法に関する指針の策定

元引受取引参加者は、上場前の公募等に係る投資者の需要状況を適正に把握するため、ブック・ビルディングの方法に関する指針を策定し、当該指針に基づきブック・ビルディングを行わなければなりません。

また、元引受取引参加者は、当該指針を書面により公表するとともに、名証に通知しなければなりません。

（公募等規則第12条）

- ② 公開価格に係る仮条件の決定等

申請会社及び元引受取引参加者は、申請会社の財政状態及び経営成績並びに有価証券に対する投資に係る専門的知識及び経験を有する者の意見その他の公開価格の決定に関し参考となる資料及び意見を総合的に勘案し、公開価格に係る仮条件（投資者の需要状況の調査を行うに際して投資者に提示する価格の範囲等をいう。）を決定しなければなりません。

また、元引受取引参加者は、公開価格に係る仮条件を決定した場合には、直ちに当該仮条件及び決定の理由等を書面により公表するとともに、当該書面の写しを名証に提出しなければなりません。

（公募等規則第13条）

- ③ 公開価格の決定

申請会社及び元引受取引参加者は、ブック・ビルディングにより把握した投資者の需要状況^{*}に基づき、上場日までの期間における株式相場の変動により発生し得る危険及び需要見通し等を総合的に勘案して、上場前の公募等の価格（以下「公開価格」という。）を決定しなければなりません。

また、申請会社及び元引受取引参加者は、公開価格を決定した場合には、直ちに当該公開価格及び決定の理由等を書面により公表するとともに、当該書面の写しを名証に提出しなければなりません。

（公募等規則第4条）

※元引受取引参加者は、ブック・ビルディングにより把握すべき需要状況に、投資者の計算によらないことが明らかな需要及び一の投資者の計算による需要が重複して取り扱われる場合の当該重複する需要その他の上場前の公募等における配分の対象とならないことが明らかに見込まれる需要を含めてはなりません。

(公募等規則第14条)

④ 需要状況の調査の記録の保存等

元引受取引参加者は、上場前の公募等の申込期間終了の日から5年間、当該上場前の公募等に係るブック・ビルディングにより把握した需要状況についての記録を保存しなければなりません。

また、元引受取引参加者のうち主たるもの（いわゆる主幹事）は、上場前の公募等の申込期間終了の日から5年間、当該上場前の公募等に係るブック・ビルディングにより把握した需要状況すべてを集約した結果についての記録を保存しなければなりません。

なお、元引受取引参加者は、当該記録について名証が必要に応じて行う提出請求又は検査に応じなければなりません。

(公募等規則第15条)

○ 競争入札を行う場合

申請会社及び元引受取引参加者は、競争入札の落札加重平均価格その他の競争入札の実施状況に基づき、上場日までの期間における株式相場の変動により発生し得る危険及び需要見通し等を総合的に勘案して、公開価格を決定するものとします。

また、申請会社及び元引受取引参加者は、公開価格を決定した場合には、直ちに当該公開価格及び決定の理由等を書面により公表するとともに、当該書面の写しを名証に提出しなければなりません。

(公募等規則第4条)

(4) 上場前の公募等に係る配分

元引受取引参加者は、上場前の公募等に係る配分を不特定多数の者を対象に公正かつ公平に行うため、配分の方法及び配分に関する制限等に関する指針を策定し、当該指針に基づき配分を行わなければなりません。

また、元引受取引参加者は、当該指針を書面により公表するとともに、当該指針の内容を名証に通知しなければなりません。

(公募等規則第5条)

(5) 公募又は売出実施通知書の提出

元引受取引参加者は、上場前の公募等の申込期間終了後、遅滞なく（原則として上

場前の公募等の申込期間終了の日から起算して3日目の日までに)、当該上場前の公募等に係る公開価格の決定及び配分が適正に行われた旨を記載した「公募又は売出実施通知書」を名証に提出するとともに、当該上場前の公募等の内容を申請会社に通知しなければなりません。

その際、元引受取引参加者が2社以上ある場合には、このうちの1社が代表して、「公募又は売出実施通知書」を名証に提出することができます。

なお、「公募又は売出実施通知書」は、名義の如何を問わず、その計算が実質的に帰属する者を対象として記載します。

また、元引受取引参加者は、上場前の公募等の申込期間終了の日から5年間、当該上場前の公募等に係る株式の取得者の住所、氏名及び株式数等についての記録を保存し、当該記録について、名証が必要に応じて行う提出請求又は検査に応じなければなりません。

(公募等規則第7条)

(6) その他

① 非取引参加者金融商品取引業者等による元引受契約等の締結の取扱い

上場前の公募等について名証の取引参加者以外の金融商品取引業者（以下「非取引参加者金融商品取引業者」という。）又は外国証券業者が元引受契約又は募集若しくは売出しの取扱いを行うこととなる契約を締結する場合には、当該上場前の公募等の公正を確保するため、申請会社は、当該非取引参加者金融商品取引業者又は外国証券業者と公募等規則の趣旨の遵守について名証が必要と認める事項を内容とする契約を締結し、その写しを名証に提出しなければなりません。

（公募等規則第8条）

② 同時に上場申請が行われた場合の上場前の公募等

名証と国内の他の金融商品取引所に同時に上場申請を行った申請会社の上場前の公募等について、当該他の金融商品取引所の会員又は取引参加者である非取引参加者金融商品取引業者（次の③により名証以外の金融商品取引所を指定した場合には、当該指定に係る金融商品取引所の会員又は取引参加者である非取引参加者金融商品取引業者に限る。）が元引受契約等を締結する場合には、当該申請会社は、当該非取引参加者金融商品取引業者と当該上場前の公募等について名証が必要と認める書面の元引受取引参加者への提供等を内容とする契約を締結するとともに、その写しを名証に提出しなければなりません。

（公募等規則第9条）

③ 上場前の公募等に関する金融商品取引所の指定等

名証と国内の他の金融商品取引所に同時に上場申請を行った申請会社及び元引受取引参加者は、同時に上場申請を行った国内の金融商品取引所のうちいずれか1か所の金融商品取引所を、上場前の公募等に関し主たる事務を取り扱う金融商品取引所として指定し、これを名証に通知しなければなりません。

（公募等規則第10条）

④ 不適正な上場前の公募等に対する措置

名証は、公募等規則に基づき名証に提出された書類の内容や上場前の公募等の実施状況等から、上場前の公募等が適正に行われていないと認められる場合には、上場申請の受理の取消し、再配分の要請並びに上場前の公募等が適正に行われていないと認められるに至った経過及び改善措置を記載した報告書の提出の請求など、必要な措置をとることができます。

（公募等規則第11条）

2 上場前の株式等の譲受け又は譲渡に係る規制

(1) 上場前の株式等の移動の状況に関する記載

申請会社は、特別利害関係者等^(注)が、上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日から上場日の前日までの期間において、申請会社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載しなければなりません。

なお、申請会社は「Iの部」の中の「株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」において、価格の算定根拠を記載する際は、「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い別添2 価格の算定根拠の記載について」を参考として、投資者にとって分かりやすい内容となるように配慮してください。

(注)「特別利害関係者等」とは、次に掲げる者をいいます。

- ① 申請会社の役員（役員持株会を含み、取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む）、監査役又は執行役（理事及び監事その他これらに準ずる者を含む））
- ② 申請会社の役員の配偶者及び二親等内の血族
- ③ 上記①及び②の者が所有する議決権が、会社の総株主等の議決権の百分の五十を超えている会社
- ④ 申請会社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社並びに申請会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）並びにその役員
- ⑤ 申請会社の大株主上位10名
- ⑥ 申請会社の人的関係会社（人事、資金、取引等の関係を通じて、申請会社が、他の会社を実質的に支配している場合又は他の会社により実質的に支配されている場合における当該他の会社）及び資本的関係会社（申請会社（上記①から④までの者を含む。）が他の会社の総株主等の議決権の百分の二十以上を実質的に所有している場合又は他の会社（当該他の会社の特別利害関係者を含む。）が申請会社の総株主等の議決権の百分の二十以上を実質的に所有している場合における当該他の会社）並びにこれらの役員
- ⑦ 金融商品取引業者並びにその役員、人的関係会社及び資本的関係会社

（公募等規則第23条）

(2) 上場前の株式等の移動に関する記録の保存等

申請会社は、上場日から5年間、前(1)の株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存しなければなりません。

また、幹事取引参加者は、申請会社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認しなければなりません。

なお、申請会社は、上記記録について、名証が必要に応じて行う提出請求に応じなければなりません（申請会社が記録の提出に応じない場合は、当該申請会社の名称及び提出請求に応じない旨を、名証が公表します。）。

また、名証が提出された記録を検討した結果、株式等の移動の状況に関する記載の

内容が明らかに正確でなかったと認められるときは、当該申請会社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表します。

(公募等規則第24条)

3 上場前の第三者割当等による募集株式等の割当て等に係る規制

(1) 第三者割当等による募集株式の継続所有等

申請会社が、上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等^(注)による募集株式の割当てを行っている場合（上場前の公募等による場合を除く。）には、割当てを受けた者は、割当てを受けた株式（以下「割当株式」という。）を、原則として、割当てを受けた日から上場日以後6か月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有しなければなりません。

なお、割当てを受けた者が、割当株式の所有を現に行っていない場合（正当な理由がある場合を除く）には、名証は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとります。

(注)「第三者割当等」とは、募集株式の割当ての方法のうち、日本証券業協会がグリーンシート銘柄として指定する内国株券に係る公募であって当該証券業協会が定める規則により金融商品取引業者が不特定多数の者を対象に配分する方法により行う場合の当該公募又は株主割当て以外の方法をいいます。

※継続所有期間中の割当株式について、株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換が行われたときには、当該割当株式に係る取得株式等についても継続所有の対象となります。

※申請会社が、他社を吸収合併する場合や株式交換により他社を完全子会社化する場合に発行される株式などは、「第三者割当等による募集株式の割当て」には該当しませんが、これらの場合における当該他社において、申請会社の直前事業年度の末日の1年前の日以後に第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合には、特定の者による短期利得の防止という規制の趣旨に鑑み、申請会社株式の継続所有に関する確約等を要請することがあります。

この規制の実効性を確保するため、申請会社は以下の事項を行わなければなりません。

① 継続所有等の確約及び当該確約を証する書類の提出

申請会社と割当てを受けた者との間において、当該募集株式の継続所有、譲渡時及び名証からの当該所有状況に係る照会時の名証への報告並びに当該報告内容の公衆縦覧その他の名証が必要と認める事項^(注)について確約を行い、当該確約を証する書類を上場申請日に（上場申請日以後に割当てを行う場合は割当て後遅滞なく）提出しなければなりません。提出された書類は公衆の縦覧に供されます。

なお、申請会社が、当該書類の提出を行わないときには、名証は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとります。

※確約は、原則として割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日前に締結しなければなりません。

なお、規則上、上場承認の前日までに確約を証する書類の提出を求めていますので、上場承認日以降に確約の締結を行うような割当ては実質的に行えません。

(注)「募集株式の継続所有、譲渡時及び名証からの当該所有状況に係る照会時の名証への報告並びに当該報告内容の公衆縦覧その他の名証が必要と認める事項」とは、次のとおりです。

a 継続所有

割当てを受けた者は、割当株式を、原則として、割当てを受けた日から上場日以後6か月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有すること。この場合において、割当株式について株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換(株式については会社がその発行する株式を取得すると引換えに他の株式又は新株予約権を交付すること、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得すると引換えに株式又は他の新株予約権を交付することをいう。以下同じ。)が行われたときには、当該株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換により取得した株式又は新株予約権(以下「取得株式等」という。)についても同日まで所有すること。

b 譲渡を行う場合の申請会社への通知等

割当てを受けた者は、割当株式又は取得株式等の譲渡を行う場合には、あらかじめ申請会社に通知するとともに、事後において申請会社にその内容を報告すること。

c 譲渡等を行った場合の名証への報告書の提出

申請会社は、割当てを受けた者が割当株式又は取得株式等の譲渡を行った場合には当該譲渡を行った者及び譲渡を受けた者の氏名及び住所、株式数、日付、価格並びに理由その他必要な事項を記載した書類を、当該譲渡が上場申請日以前に行われたときには上場申請のときに、上場申請日以後に行われたときには譲渡後直ちに、名証に提出すること。

d 所有状況に関する名証からの照会に対する申請会社の名証への報告

申請会社は、割当株式又は取得株式等の所有状況に関し名証が必要と認めて照会を行った場合には、必要に応じて割当てを受けた者に対し割当株式又は取得株式等の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく割当株式又は取得株式等の所有状況を名証に報告すること。

e 所有状況に関する名証からの照会に対する割当てを受けた者の申請会社への報告

割当てを受けた者は、申請会社から上記dに規定する割当株式又は取得株式等の所有状況に係る確認を受けた場合には、直ちにその内容を申請会社に報告すること。

f 公衆縦覧の同意

割当てを受けた者は、確約を証する書類の内容及び割当株式又は取得株式等の譲渡を行った場合におけるその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること。

g その他名証が必要と認める事項

② 割当株式の譲渡報告

割当てを受けた者が、その経営の著しい不振により割当株式の譲渡を行う場合その他社会通念上やむを得ないと認められる場合には、割当株式を譲渡することが認められますが、その場合には、申請会社は、当該譲渡を行った者及び譲渡を受けた者の氏名、住所、株式数、日付、価格並びに理由その他必要な事項を記載した書類を上場申請日に(上場申請日以後に行われた場合は譲渡後遅滞なく)名証に提出しなければなりません。

なお、提出された書類は公衆の縦覧に供されます。

※「その他社会通念上やむを得ないと認められる場合」として取り扱うケースは次のような例があげられます。

- ・割当株式の移動前後の所有者に実態的な同一性が認められるケース
(100%子会社への事業譲渡に伴う移動など)
- ・譲渡による割当株式の移動が実質的な所有者は変わらない形式的な移動であると認められるケース
(従業員の退職に伴う従業員持株会からの脱退による割当株式の譲渡など)
- ・募集株式の割当時において当該割当株式の継続所有に係る確約を行っていないやむを得ない事情が認められるケース
(公開予定時期の前倒しにより過去に行われた第三者割当による募集株式の割当について継続所有義務が事後的に発生する場合など)

③ 所有状況についての名証からの照会に対する報告

申請会社は、割当株式の所有状況に関し名証から照会を受けた場合には、遅滞なく当該割当株式の所有状況を報告しなければなりません。

(公募等規則第25条・第27条)

なお、申請会社は、上場会社となった後においても、確約に定める期間内にあっては、上記②及び③の規制の適用を受けます。

(公募等規則第27条)

(2) 第三者割当等による募集新株予約権の割当て等に関する規制

申請会社が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、第三者割当等による募集新株予約権の割当てを行っている場合にも、上記(1)と同様の規制が適用されます。

※第三者割当等により割当を受けた募集新株予約権（以下「割当新株予約権」という。）について他の種類の株式等への転換又は行使が行われたときには、当該転換又は行使により取得した株式及び新株予約権並びに当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式及び新株予約権（以下、「割当新株予約権に係る取得株式等」という。）についても、継続所有の確約等の対象となりますが、当該割当新株予約権に係る取得株式等の継続所有期間は、当初の割当新株予約権に係る継続所有期間となりますので、継続所有期間に変更はありません。

※上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日の前日以前に割り当てられた募集新株予約権について他の種類の株式等への転換又は行使が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に行われた場合であっても、当該割当新株予約権に係る取得株式等について、継続所有に係る確約の締結は必要ありません。

(公募等規則第28条)

○ ストックオプションとしての新株予約権に係る特例

上記(2)の場合において、当該新株予約権がいわゆるストックオプションである場合には、その継続所有期間を短縮（割当を受けた日から上場日の前日又は当該新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで）できます。

この規定の適用を受けるには、当該新株予約権が役員又は従業員等^(注1)に報酬として割り当てた^(注2)ものであって、次のa及びbの手続きを実施している必要があります。

(注1) 「役員又は従業員等」とは、①申請会社の役員又は従業員、②申請会社の子会社の役員又は従業員をいいます。ここでの役員とは、役員持株会を含み、取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む）、監査役、執行役（理事及び監事その他これらに準ずる者を含む）をいいます。

なお、弁護士、会計士、顧問、大学教授等の会社協力者等や入社前の者は「役員又は従業員等」には該当しません。また、契約社員についても、原則「役員又は従業員等」には該当しません。

(注2) 報酬としての割当てには、役員又は従業員等に新株予約権の発行価格に相当する額の金銭を支給し、当該役員又は従業員等に新株予約権を有償で割り当てる場合その他の有償で割り当てる場合を含みます。

a 申請会社とストックオプションとしての新株予約権の割当を受けた役員又は従業員等との間で、当該新株予約権の継続所有、譲渡時及び名証からの当該所有状況に係る照会時の名証への報告並びに当該報告内容の公衆縦覧その他名証が必要と認める事項^(注)の確約を行っていること。

(注) 「新株予約権の継続所有、譲渡時及び名証からの当該所有状況に係る照会時の名証への報告並びに当該報告内容の公衆縦覧その他名証が必要と認める事項」とは、次のとおりです。

(a) 継続所有

ストックオプションとしての新株予約権の割当を受けた者が、当該新株予約権を、原則として当該新株予約権の割当日から上場日の前日又は当該新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有すること。

(b) 譲渡等を行った場合の名証への報告書の提出

申請会社は、ストックオプションとしての新株予約権の割当を受けた者が当該新株予約権の譲渡を行った場合には、当該譲渡を行った者及び譲渡を受けた者の氏名及び住所、株式数、日付、価格並びに理由その他必要な事項を記載した書類を、当該譲渡が上場日前に行われたときは上場申請のときに、上場申請日以後に行われたときには譲渡後直ちに、名証に提出すること。

(c) 所有状況に関する名証からの照会に対する申請会社の名証への報告

申請会社は、ストックオプションとしての新株予約権の所有状況に関し名証が必要と認めて照会を行った場合には、必要に応じて当該新株予約権の割当を受けた者に対し当該新株予約権の所有状況に係る確認を行ったうえで、遅滞なく新株予約権の所有状況を名証に報告すること。

(d) 所有状況に関する名証からの照会に対する割当を受けた者の申請会社への報告

ストックオプションとしての新株予約権の割当を受けた者は、申請会社から上記(c)に規定する新株予約権の所有状況に係る確認を受けた場合には、直ちにその内容を申請会社に報告すること。

(e) 公衆縦覧の同意

割当を受けた者は、継続所有に係る確約を証する書類の内容及び割当を受けたストックオプションとしての新株予約権の譲渡を行った場合におけるその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること（報告内容の公衆縦覧に係る部分を除く）。

(f) その他名証が必要と認める事項

- b 以下の書類が名証に提出されていること。
- ・継続所有等に関する確約を証する書類
 - ・申請会社が役員又は従業員等に取得させる目的で新株予約権の割当等を行うものであることその他その割当に関する事項を記載した取締役会の決議（監査等委員会設置会社にあつては、取締役の決定を含み、指名委員会等設置会社にあつては執行役の決定を含みます。）の内容を証する書類
 - ・申請会社と申請会社からストックオプションとしての新株予約権の割当を受けた役員又は従業員等との間において、当該役員又は従業員等が原則として当該新株予約権を譲渡しない旨の契約を締結していること又は当該新株予約権の譲渡につき制限を行っていることを証する書類

（公募等規則第29条）

なお、申請会社からストックオプションとしての新株予約権の割当を受けた者が、確約に基づく所有を現に行っていない場合（名証が適当と認める場合^(注)を除く）には、名証は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとります。

（注）名証が適当と認める場合とは、確約に基づく所有を行っていた者が当該確約の対象となっているストックオプションとしての予約権を譲渡した後、申請会社が当該譲渡に係るストックオプションとしての新株予約権を速やかに適正な手続きにより失効させており、かつ、当該ストックオプションとしての新株予約権の行使が行われていない場合をいいます。

（公募等規則第30条）

また、上記のストックオプションとしての新株予約権の行使等により取得した株式等についても、上場日の前日まで第三者割当等による募集株式の割当てと同様の規制を受けます。

（公募等規則第30条の2）

(3) 第三者割当等による募集株式等の割当の状況に関する記載等

申請会社は、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、第三者割当等による募集株式の割当又は新株予約権の割当（以下「第三者割当等による募集株式等の割当」といいます。）を行っている場合には、当該第三者割当等による募集株式等の割当の状況を「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載しなければなりません。ただし、申請会社の発行する株券が、特定取引所金融商品市場に上場している場合は、この限りではありません。

（公募等規則第31条）

申請会社は、上場日から5年間、第三者割当等による募集株式等の割当の状況に関

する記載の内容についての記録を保存する必要があります。

なお、申請会社は、この記録について、名証が必要に応じて行う提出請求に応じなければなりません（申請会社が記録の提出に応じない場合は、当該申請会社の名称及び提出請求に応じない旨を名証が公表します。）。

また、名証が提出された記録を検討した結果、第三者割当等による募集株式等の割当の状況に関する記載の内容が明らかに正確でなかったと認められるときは、当該申請会社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表します。

（公募等規則第32条）